2024年8月22日
株式会社名古屋証券取引所
自主規制グループ

新 規 上 場 会 社 概 要

会 社 名	株式会社デュアルタップ (英訳名 Dualtap Co.,Ltd.)

代表者の役職氏名	代表取締役社長 臼井 貴弘
本 店 所 在 地	〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町4－7 ℡ 03-6849-0055
(最寄りの連絡場所)	同上
U R L	https://www.dualtap.co.jp/
設 立 年 月 日	2006年8月4日
事 業 の 内 容	不動産販売事業、不動産賃貸管理・仲介事業及び海外不動産事業
業種別分類・コード	不動産業・３４６９ (新証券コード(ISIN) JP3549250003)
株 式 の 総 数	(2024年3月31日現在)
発行済株式総数	3,435,300株
資 本 金	217,579千円

新 規 上 場 有 価 証 券 (上場予定日 2024年8月29日)

銘 柄	種 類	上場株式数	単元株式数
㈱デュアルタップ 株式	普通株式	株 3,435,300	株 100

(注) 上場株式数は、新株予約権の権利行使等により増加する可能性がある。

公 募 ・ 売 出 し	なし
既 上 場 取 引 所	東京証券取引所スタンダード市場

Ⅰ. 会 社 の 概 要

1. 役員の状況

(1) 代表者の略歴

役 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴
代表取締役社長	臼井(うすい) 貴弘(たかひろ) (1977年7月23日)	1996年 5月 ㈱光通信入社 2000年 5月 ㈱フレッグインターナショナル入社 2002年12月 ㈱フレッグインターナショナル取締役営業部長 2005年11月 ㈱ティー・バイ・エスインターナショナル設立 同社代表取締役社長

		2006年 8月 ㈱デュアルタップ設立　同社代表取締役社長（現任） 2011年 5月 ㈱D-style Plus（㈱Dualtap Property Management） 設立　同社代表取締役社長 2012年 7月 ㈱Duta Pacific Management （現 ㈱Dualtap International）設立　同社取締役 2015年11月 ㈱デュアルタップ合人社ビルマネジメント 同社取締役（現任） 2017年10月 ㈱デュアルタップコミュニティ設立 同社代表取締役社長 ㈱Dualtap Property Management　同社代表取締役社長 ㈱Dualtap International 同社代表取締役社長（現任） DUALTAP BUILDING MANAGEMENT SDN.BHD. Director（現任） 2018年 7月 ㈱建物管理サービス 同社代表取締役社長 2020年 7月 ㈱デュアルタップコミュニティ 同社代表取締役会長（現任） ㈱建物管理サービス　同社代表取締役会長（現任） 2020年 9月 ㈱デュアルタップグロウス　同社代表取締役会長

(2) その他の役員の役職・氏名

（ 取 締 役 ）　藤村 由美、今泉 裕子

（ 監 査 等 委 員 ）　篭原 一晃(社外)、酒井 康弘(社外)、木呂子 義之(社外)

2．会社の沿革

年　月	主　な　沿　革
2006年8月	不動産販売事業を目的として東京都品川区東五反田一丁目に株式会社デュアルタップを設立　資本金10,000千円
2006年9月	宅地建物取引業免許（東京都知事免許(1)第86482号）を取得
2007年3月	「XEBEC（ジーベック）」シリーズの販売を開始
2008年1月	初の単独プロジェクトとして「XEBEC中延」の開発及び販売を開始
2008年5月	本社を東京都品川区東五反田五丁目に移転
2011年5月	不動産賃貸事業拡充のため、株式会社D-style Plus（現　株式会社Dualtap Property Management）を設立(2023年6月清算結了)
2012年3月	賃貸用不動産として北海道函館市松風町にてホテルプロモート函館を取得
2012年5月	海外不動産事業を目的として、マレーシアにDUTA PACIFIC MANAGEMENT MALAYSIA SDN.BHD.（現　DUALTAP MALAYSIA SDN.BHD.）を設立（現　非連結子会社）
2012年7月	海外不動産に関するコンサルティングを目的として株式会社Duta Pacific Management（現　株式会社Dualtap International）設立（現　連結子会社）
2012年9月	海外不動産事業としてマレーシア・ジョホール州地区の物件紹介を開始
2013年7月	建物管理事業を目的として、株式会社合人社計画研究所との合弁により株式会社デュアルタップ合人社ビルマネジメントを設立（現　非連結子会社）
2013年11月	本社を東京都港区高輪に移転
2014年1月	海外不動産事業を目的として、シンガポールにDUALTAP SINGAPORE PTE.LTD.を設立（現非連結子会社）
2015年1月	マレーシアでの建物管理事業を目的として、DUALTAP BUILDING MANAGEMENT SDN.BHD.の全株式を取得（現　連結子会社）
2016年7月	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場
2017年10月	建物管理事業拡充のため、株式会社デュアルタップコミュニティ設立（現　連結子会社）

2018年4月	東京都品川区へ本社事務所移転
2018年6月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2018年7月	建物管理事業拡充のため、株式会社建物管理サービスの全株式を取得（現　連結子会社）
2019年7月	マレーシアでの建物管理事業を目的として、AKINITI MANAGEMENT.SDN.BHD を設立
2020年12月	営業支援事業を目的として、株式会社デュアルタップグロウス設立（2023 年 10 月に保有株式の全部譲渡） インサイドセールス拠点として、宮崎県宮崎市に株式会社デュアルタップグロウス宮崎オフィスを開設
2021年1月	マレーシアでのファシリティマネジメント事業を目的として、ATS DUALTAP SDN.BHD.を設立（2023 年 7 月に保有株式の全部譲渡）
2021年4月	マレーシアでのエナジードリンクの製造・販売事業を目的として、KIIVA MALAYSIA SDN.BHD.を設立（現　非連結子会社）
2021年4月	マレーシアでの建物管理事業を目的として、DUALTAP PROPERTY MANAGEMENT SDN.BHD.の株式を取得（現　非連結子会社）
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第二部からスタンダード市場へ移行
2022年9月	マレーシアでの建物管理事業を目的として、G7 PROPERTIES SDN.BHD.の株式を取得(現連結子会社)し、重要性が増したことにより AKINITI MANAGEMENT SDN.BHD.を連結子会社化(現　連結子会社)

３．最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増減額	資本準備金残高	備　考
	千株	千株	千円	千円	千円	千円	
2022年7月1日～2023年6月30日	600	3,433	151	217,457	151	151,253	新株予約権の行使

(注) 発行可能株式総数　10,080,000株（2023年6月30日現在）

４．大株主の状況（2023年12月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
㈱Ｄｉｍｅｎｓｉｏｎ	1,235	35.97
㈱シーラテクノロジーズ	222	6.42
臼井　貴弘	181	5.27
ａｕカブコム証券㈱	167	4.87
松永　功司	90	2.62
㈱日本ワークス	77	2.25
楽天証券㈱	55	1.61
野村證券㈱	54	1.57
牧　留緋	49	1.43
杉本　宏之	49	1.43
計	2,178	63.44

(注) 上記のほか、自己株式 400株がある。

５．株式事務の概要

(1)	事業年度	毎年７月１日から翌年６月30日まで
(2)	定時株主総会開催日	毎年９月
(3)	基準日	毎年６月30日
(4)	剰余金の配当の基準日	毎年６月30日、毎年12月31日
(5)	株主名簿管理人	みずほ信託銀行㈱

６．その他

(1)	市場区分	メイン市場
(2)	事務幹事金融商品取引業者	㈱ＳＢＩ証券
(3)	監査人	東邦監査法人

Ⅱ．事業の概要

１．主要な設備等の状況　(2023年12月31日現在)

本社　東京都中央区

連結子会社　㈱デュアルタップコミュニティ（東京都中央区）、
㈱建物管理サービス（東京都中央区）、㈱Dualtap International（東京都中央区）
DUALTAP BUILDING MANAGEMENT SDN. BHD.（マレーシア ジョホール）、
G7 PROPERTIES SDN.BHD.（マレーシア クアラルンプール）
AKINITI MANAGEMENT SDN.BHD.（マレーシア ジョホール）

２．販売実績（連結）（2023年６月期）

セグメント名称	売上高（百万円）	前期比(%)	構成比(%)
不動産販売事業	7,248	77.1	84.0
不動産管理事業	1,100	99.3	12.8
海外不動産事業	225	120.0	2.6
営業支援事業	52	85.3	0.6
合計	8,627	80.2	100.0

３．従業員の状況　(2023年6月30日現在)

(1) 連結会社　167名

(2) 新規上場会社　36名

４．最近の業績等の推移

(連結)

期別	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純損益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019.６期	9,543	431	296	189	1,844	5,448
2020.６期	7,254	426	366	250	2,059	4,202
2021.６期	6,147	173	60	11	2,034	7,387
2022.６期	10,756	50	95	57	2,046	5,034
2023.６期	8,627	307	272	192	2,201	5,277

(実績見込) 2024. 6期	5,172	△255	△331	△386	―	―
(予　想) 2025. 6期	9,300	260	170	100	―	―

(注) 予想数値は、同社発表資料による（以下同じ）。

(個別)

期　別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019. 6期	9,336	433	287	192	1,842	5,510
2020. 6期	7,013	389	345	235	2,041	4,166
2021. 6期	5,847	185	69	6	2,012	7,368
2022. 6期	10,376	31	61	31	2,003	4,952
2023. 6期	8,160	295	275	213	2,175	5,167

５．１株当たり数値

期別＼種類		当期純利益		純資産額	配当金 (中　間)
		期中平均株式数	潜在株式調整後		
		円	円	円	円
2022. 6期	連結	16.83	16.80	594.68	12.00(0.00)
	個別	9.14	9.12	581.93	
2023. 6期	連結	56.08	56.04	639.47	12.50(0.00)
	個別	62.33	62.29	632.18	
(実績見込) 2024. 6期	連結	△112.53	―	―	12.50(0.00)
(予　想) 2025. 6期	連結	29.10	―	―	12.50(0.00)

(注)　１．１株当たり当期純利益は、期中平均株式数１株当たりの数値である。
　　２．１株当たり純資産額は、期末発行済株式数１株当たりの数値である。
　　３．2025年６月期予想の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、公表していない。

１．『新規上場会社概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

２．新規上場会社の「新規上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。

３．本銘柄については、新規上場日の売買から成行売呼値及び成行買呼値を行うことが可能です。

＜内容等に関するお問い合わせ先＞
株式会社名古屋証券取引所　自主規制グループ　上場監理担当
ＴＥＬ　０５２－２６２－３１７４
ＦＡＸ　０５２－２６４－４７０２